

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高	(千円)	2,236,277	2,160,788	4,491,540
経常利益	(千円)	161,356	41,556	245,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	105,275	36,550	182,412
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	104,616	37,610	181,606
純資産額	(千円)	1,847,680	1,889,282	1,924,670
総資産額	(千円)	2,702,246	2,910,562	3,066,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.34	7.06	35.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.4	64.6	62.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	41,812	229,342	83,767
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	595,240	135,513	705,530
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	133,516	173,959	510,511
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	310,843	622,782	702,870

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.11	5.93

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、MVNO(仮想移動体通信事業者)事業への進出に伴い、株式会社光通信との2社間での合併会社「株式会社2B」を設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成27年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の回復を背景に、企業収益や所得に改善が見られた一方、海外景気の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行き不安定な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減に加え、円安によるパソコン価格の高止まり等により、国内の2015年4月～9月のビジネス系新品パソコン出荷台数は、前年同期比でマイナス33.4%（ ）の大幅減となりました。（ 出典：MM総研「2015年度上期国内パソコン出荷概要」）

その結果、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で大幅に減少いたしました。しかしながら、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、X Pサポート終了に伴う反動減に備え、前期から引き続き顧客拡大、営業強化に注力するとともに、成長する中古モバイル市場への取り組みを強化いたしました。あわせて、中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長を可能とする新たな成長モデル」を今後3年間で実現するため、当第2四半期においては、収益多様化のためのIT投資、通信事業への参入と合併会社の設立、及び新たなIT関連メディア「ジョーシス」の立ち上げ等をはじめとした積極的な先行投資を実施いたしました。

これらの諸施策により、マイナンバー対応をはじめとした「ITセキュリティ・サービス」、様々なIT機器の中長期レンタルを中心とした「ITファイナンス・サービス」、2015年11月にMVNO（仮想移動体通信事業者）サービスを開始した「法人向け通信サービス」、そして「ジョーシス」を中心とした「ITメディア・サービス」という「4つの事業・サービス体制」を構築し、この4つが相乗効果を発揮する新たな成長モデルを目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,160,788千円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益30,997千円（前年同四半期比79.5%減）、経常利益41,556千円（前年同四半期比74.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益36,550千円（前年同四半期比65.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

ビジネス系の使用済み情報機器の排出は、年度末に向けて徐々に回復の兆しを見せております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、Windows X P入れ替え特需の反動減の影響を受け、入荷台数が減少するとともに、その仕入れ競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マイナンバー制度に対応した新サービスの導入やマーケティング投資を引き続き実施いたしました。また、営業体制を変更し、顧客基盤並びにサービスの拡大を行いました。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、秋葉原ジャンク通り店の開店などもあり個人向け販売は堅調に推移しましたが、使用済パソコン入荷減の影響から卸販売は低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレット等のモバイル機器については、取扱い台数、売上高ともに引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高1,807,635千円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失8,842千円（前年同四半期は営業利益146,694千円）となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、重点戦略と位置付け、積極的に拡大を進めております。具体的には、営業提案力の強化、広告宣伝への積極投資、サービス向上への諸施策を実施いたしました。

この結果、売上高353,153千円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益39,839千円（前年同四半期比806.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,910,562千円（前連結会計年度末比156,087千円減）となりました。

この内、流動資産は1,579,058千円（前連結会計年度末比123,577千円減）となり、主に現金及び預金が80,088千円、売掛金が51,573千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は1,331,503千円（前連結会計年度末比32,510千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が17,859千円減少したことによります。

負債は1,021,280千円（前連結会計年度末比120,699千円減）となりました。この内、流動負債は530,925千円（前連結会計年度末比38,034千円減）となりました。

固定負債は490,355千円（前連結会計年度末比82,665千円減）となり、主に長期借入金が86,750千円減少したことによります。

純資産は1,889,282千円（前連結会計年度末比35,388千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が36,550千円、非支配株主持分が10,388千円それぞれ計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少によります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末は62.8%）で、1株当たり純資産額は363円8銭（前連結会計年度末は371円92銭）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80,088千円（11.4%減）減少し、622,782千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は229,342千円（前年同四半期に使用した資金は41,812千円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益61,898千円、減価償却費207,116千円であり、支出は主にたな卸資産の増加25,255千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は135,513千円（前年同四半期に使用した資金は595,240千円）となりました。これは、主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出153,696千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は173,959千円（前年同四半期に得られた資金は133,516千円）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出88,625千円、配当金の支払による支出82,669千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月30日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リッチモンド	東京都大田区田園調布二丁目1番19号	1,760,000	34.00
上田満弘	東京都大田区	812,200	15.69
上田トモ子	東京都大田区	300,000	5.79
上田雄太	東京都大田区	300,000	5.79
上田修平	東京都大田区	300,000	5.79
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	266,200	5.14
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	63,900	1.23
尾瀨 要児	山形県天童市	53,900	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	43,000	0.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	42,100	0.81
計	-	3,941,300	76.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,174,100	51,741	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,741	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィックネット	東京都港区芝五 丁目20番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,870	622,782
売掛金	293,755	242,182
商品	589,860	614,960
その他	119,645	99,158
貸倒引当金	3,496	24
流動資産合計	1,702,636	1,579,058
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,367,460	1,438,170
減価償却累計額	576,442	665,012
レンタル資産(純額)	791,018	773,158
その他	643,380	675,649
減価償却累計額	487,198	514,982
その他(純額)	156,181	160,667
有形固定資産合計	947,199	933,826
無形固定資産	122,053	120,166
投資その他の資産		
差入保証金	237,460	237,559
その他	57,361	40,013
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	294,760	277,511
固定資産合計	1,364,013	1,331,503
資産合計	3,066,650	2,910,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,086	131,849
1年内返済予定の長期借入金	175,375	173,500
未払法人税等	5,208	19,961
商品保証引当金	8,165	9,415
その他	254,123	196,198
流動負債合計	568,959	530,925
固定負債		
長期借入金	426,875	340,125
資産除去債務	79,443	82,276
その他	66,702	67,953
固定負債合計	573,020	490,355
負債合計	1,141,980	1,021,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	967,138	920,891
自己株式	41	41
株主資本合計	1,925,629	1,879,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	616
為替換算調整勘定	1,147	1,105
その他の包括利益累計額合計	959	488
非支配株主持分	-	10,388
純資産合計	1,924,670	1,889,282
負債純資産合計	3,066,650	2,910,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,236,277	2,160,788
売上原価	1,140,419	1,194,241
売上総利益	1,095,858	966,546
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	333,603	308,333
退職給付費用	21,187	22,081
地代家賃	175,793	177,525
その他	414,185	427,609
販売費及び一般管理費合計	944,770	935,549
営業利益	151,088	30,997
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	48	48
受取家賃	1,701	1,780
受取賃貸料	5,400	5,400
貸倒引当金戻入額	1,911	3,472
雑収入	3,442	3,962
営業外収益合計	12,549	14,701
営業外費用		
支払利息	1,735	3,785
為替差損	544	357
営業外費用合計	2,280	4,142
経常利益	161,356	41,556
特別利益		
保険解約返戻金	-	14,341
営業支援金	-	6,000
特別利益合計	-	20,341
特別損失		
固定資産除却損	609	-
特別損失合計	609	-
税金等調整前四半期純利益	160,747	61,898
法人税、住民税及び事業税	48,730	14,108
法人税等調整額	6,741	10,650
法人税等合計	55,471	24,758
四半期純利益	105,275	37,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,275	36,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	105,275	37,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	428
為替換算調整勘定	722	42
その他の包括利益合計	658	470
四半期包括利益	104,616	37,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,616	37,021
非支配株主に係る四半期包括利益	-	588

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,747	61,898
減価償却費	155,411	207,116
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,911	3,472
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,660	1,249
受取利息及び受取配当金	94	87
支払利息	1,735	3,785
有形固定資産除却損	609	-
売上債権の増減額(は増加)	14,890	51,573
たな卸資産の増減額(は増加)	183,461	25,255
仕入債務の増減額(は減少)	16,758	5,763
保険解約返戻金	-	14,341
その他	32,917	59,915
小計	70,131	228,313
利息及び配当金の受取額	63	55
利息の支払額	2,218	3,640
法人税等の支払額	109,789	791
法人税等の還付額	-	5,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,812	229,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	565,742	153,696
投資有価証券の取得による支出	1,500	-
無形固定資産の取得による支出	27,218	15,552
保険積立金の解約による収入	-	35,965
その他	779	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,240	135,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	79,246	88,625
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	82,363	82,669
非支配株主からの払込みによる収入	-	9,800
その他	4,849	12,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,516	173,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	722	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504,259	80,088
現金及び現金同等物の期首残高	815,102	702,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,843	622,782

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第 2 四半期連結会計期間より、新たに設立した合併会社「株式会社 2 B」を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(前連結会計年度 4 行、当第 2 四半期連結会計期間 5 行)と当座貸越契約を締結しております。

当第 2 四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額	700,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	700,000千円	850,000千円

2 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
	602,880千円	643,718千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	310,843千円	622,782千円
現金及び現金同等物	310,843千円	622,782千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,959,188	277,088	2,236,277	2,236,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,959,188	277,088	2,236,277	2,236,277
セグメント利益	146,694	4,393	151,088	151,088

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,807,635	353,153	2,160,788	2,160,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,807,635	353,153	2,160,788	2,160,788
セグメント利益又は 損失()	8,842	39,839	30,997	30,997

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円 34銭	7円 06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,275	36,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	105,275	36,550
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,924	5,174,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。